

試算結果

〈付属資料〉

- 厚生年金及び国民年金の財政見通し
- 標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し

1. 厚生年金及び国民年金の財政見通し

(1) 厚生労働省案	[最終保険料率20%—有限均衡方式—国庫負担1/2]	… P 2
(2) 参考試算(最終保険料率を変更した場合)	[最終保険料率19%—有限均衡方式—国庫負担1/2]	… P 3
(3) 参考試算(最終保険料率を変更した場合)	[最終保険料率18%—有限均衡方式—国庫負担1/2]	… P 4
(4) 参考試算(永久均衡方式で計算した場合)	[最終保険料率20%—永久均衡方式—国庫負担1/2]	… P 5
(5) 参考試算(永久均衡方式で計算した場合)	[最終保険料率19%—永久均衡方式—国庫負担1/2]	… P 6
(6) 参考試算(永久均衡方式で計算した場合)	[最終保険料率18%—永久均衡方式—国庫負担1/2]	… P 7
(7) 参考試算(国庫負担を1/3とした場合)	[最終保険料率20%—有限均衡方式—国庫負担1/3]	… P 8
(8) 参考試算(国庫負担を1/3とした場合)	[最終保険料率19%—有限均衡方式—国庫負担1/3]	… P 9
(9) 参考試算(国庫負担を1/3とした場合)	[最終保険料率18%—有限均衡方式—国庫負担1/3]	… P 10

2. 標準的な年金の世帯の年金額及び所得代替率の将来見通し

(1) 厚生労働省案	[最終保険料率20%—有限均衡方式—国庫負担1/2]	… P 11
(2) 参考試算(最終保険料率を変更した場合)	[最終保険料率19%—有限均衡方式—国庫負担1/2]	… P 12
(3) 参考試算(最終保険料率を変更した場合)	[最終保険料率18%—有限均衡方式—国庫負担1/2]	… P 13
(4) 参考試算(永久均衡方式で計算した場合)	[最終保険料率20%—永久均衡方式—国庫負担1/2]	… P 14
(5) 参考試算(永久均衡方式で計算した場合)	[最終保険料率19%—永久均衡方式—国庫負担1/2]	… P 15
(6) 参考試算(永久均衡方式で計算した場合)	[最終保険料率18%—永久均衡方式—国庫負担1/2]	… P 16
(7) 参考試算(国庫負担を1/3とした場合)	[最終保険料率20%—有限均衡方式—国庫負担1/3]	… P 17
(8) 参考試算(国庫負担を1/3とした場合)	[最終保険料率19%—有限均衡方式—国庫負担1/3]	… P 18
(9) 参考試算(国庫負担を1/3とした場合)	[最終保険料率18%—有限均衡方式—国庫負担1/3]	… P 19

厚生労働省案【有限均衡方式】(最終保険料率20%)

厚生年金の財政見通し

国庫負担割合 1/2

調整期間(終了年度)	2013年度
所得代替率(終了年度時点)	54.7%

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計		収支 差引残 兆円	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (16年度価格) 兆円	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.8	32.0	5.5	43.3	15.5	2.5	177.2	149.1	4.0
32(2020)	19.60	54.0	38.4	6.2	47.8	17.9	6.2	199.4	151.3	4.0
37(2025)	20.0	60.7	43.1	7.4	51.5	19.8	9.2	241.0	164.8	4.5
42(2030)	20.0	65.9	45.7	9.0	56.2	21.9	9.7	289.9	178.7	5.0
52(2040)	20.0	74.9	49.3	11.3	71.5	28.7	3.4	359.3	179.9	5.0
62(2050)	20.0	83.1	53.9	11.4	84.8	35.5	-1.7	362.1	147.2	4.3
72(2060)	20.0	91.1	60.3	10.7	93.8	40.1	-2.7	337.6	111.5	3.6
82(2070)	20.0	98.4	66.7	9.7	102.5	44.2	-4.1	304.4	81.7	3.0
92(2080)	20.0	106.7	74.2	8.1	112.4	48.7	-5.7	254.6	55.5	2.3
102(2090)	20.0	117.5	84.3	6.2	123.8	53.9	-6.3	193.0	34.2	1.6
112(2100)	20.0	130.9	96.8	4.2	137.0	59.8	-6.1	130.9	18.8	1.0

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

(最終保険料17,300円(厚生年金20%))

国庫負担割合 1/2

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格) 円	収入合計			支出合計 兆円	収支 差引残 兆円	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (16年度価格) 兆円	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,900	6.0	2.8	0.5	4.9	1.1	16.1	15.0	3.1
27(2015)	17,300	6.8	3.0	0.7	5.8	1.1	21.6	18.2	3.6
32(2020)	17,300	7.7	3.3	0.8	6.6	1.1	27.0	20.5	3.9
37(2025)	17,300	8.7	3.6	1.0	7.4	1.2	32.9	22.5	4.3
42(2030)	17,300	9.7	3.9	1.2	8.5	1.3	39.3	24.2	4.5
52(2040)	17,300	11.9	4.2	1.5	11.2	0.7	49.3	24.7	4.3
62(2050)	17,300	13.8	4.6	1.7	13.7	0.1	52.7	21.4	3.8
72(2060)	17,300	15.4	5.2	1.6	15.5	-0.2	52.0	17.2	3.4
82(2070)	17,300	16.7	5.7	1.5	17.2	-0.4	48.9	13.1	2.9
92(2080)	17,300	18.2	6.4	1.4	19.0	-0.7	42.8	9.3	2.3
102(2090)	17,300	20.0	7.3	1.1	21.0	-1.0	33.8	6.0	1.7
112(2100)	17,300	22.0	8.4	0.7	23.3	-1.3	22.0	3.2	1.0

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

〈参考〉最終保険料率19%とした場合【有限均衡方式】

厚生年金の財政見通し

国庫負担割合 1/2

調整期間(終了年度)	2017年度
所得代替率(終了年度時点)	52.3%

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		保険料 収入	運用収入	基礎年金 拠出金	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	19.0	53.1	37.6	6.5	45.8	17.1	7.3	208.7	158.3	4.4
37(2025)	19.0	58.4	40.9	7.7	49.4	19.0	9.0	250.2	171.1	4.9
42(2030)	19.0	63.4	43.4	9.2	54.0	21.0	9.5	297.9	183.6	5.3
52(2040)	19.0	72.1	46.8	11.5	68.8	27.6	3.3	365.5	183.0	5.3
62(2050)	19.0	79.9	51.2	11.6	81.6	34.1	-1.7	368.3	149.8	4.5
72(2060)	19.0	87.5	57.3	10.9	90.2	38.6	-2.7	344.2	113.7	3.8
82(2070)	19.0	94.5	63.4	9.8	98.6	42.5	-4.1	310.5	83.3	3.2
92(2080)	19.0	102.2	70.5	8.3	108.1	46.9	-5.9	259.2	56.5	2.5
102(2090)	19.0	112.3	80.1	6.2	119.1	51.8	-6.8	194.1	34.4	1.7
112(2100)	19.0	124.7	92.0	4.0	131.8	57.5	-7.0	124.7	17.9	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1% (ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し (最終保険料16,600円(厚生年金19%))

国庫負担割合 1/2

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		保険料収入	運用収入	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,600	5.9	2.8	0.5	4.9	1.0	16.1	15.0	3.1
27(2015)	16,600	6.6	2.9	0.6	5.6	1.0	21.1	17.7	3.6
32(2020)	16,600	7.4	3.2	0.8	6.4	1.1	26.2	19.9	4.0
37(2025)	16,600	8.3	3.5	1.0	7.1	1.2	32.0	21.9	4.3
42(2030)	16,600	9.4	3.7	1.2	8.1	1.2	38.2	23.5	4.5
52(2040)	16,600	11.4	4.0	1.5	10.8	0.6	47.8	23.9	4.4
62(2050)	16,600	13.3	4.4	1.6	13.2	0.1	51.0	20.8	3.9
72(2060)	16,600	14.8	4.9	1.6	14.9	-0.2	50.4	16.7	3.4
82(2070)	16,600	16.1	5.5	1.5	16.5	-0.4	47.4	12.7	2.9
92(2080)	16,600	17.5	6.1	1.3	18.2	-0.7	41.4	9.0	2.3
102(2090)	16,600	19.2	7.0	1.0	20.2	-1.0	32.6	5.8	1.7
112(2100)	16,600	21.1	8.0	0.7	22.4	-1.3	21.1	3.0	1.0

(注1) 長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1% (ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

〈参考〉最終保険料率18%とした場合【有限均衡方式】

厚生年金の財政見直し

国庫負担割合 1/2

調整期間(終了年度)	2024年度
所得代替率(終了年度時点)	49.5%

【基準ケースの財政見直し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		保険料 収入	運用収入	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	18.0	50.8	35.7	6.4	44.6	16.7	6.2	204.8	155.3	4.5
37(2025)	18.0	55.6	38.7	7.5	46.9	18.0	8.7	243.7	166.6	5.0
42(2030)	18.0	60.3	41.2	9.0	51.2	20.0	9.1	289.6	178.5	5.5
52(2040)	18.0	68.7	44.3	11.1	65.5	26.3	3.2	354.5	177.5	5.4
62(2050)	18.0	76.1	48.5	11.3	77.7	32.5	-1.6	357.3	145.3	4.6
72(2060)	18.0	83.2	54.3	10.6	85.8	36.7	-2.6	334.1	110.4	3.9
82(2070)	18.0	89.8	60.0	9.6	93.8	40.5	-4.0	301.4	80.9	3.3
92(2080)	18.0	97.1	66.8	8.0	102.9	44.6	-5.8	251.5	54.8	2.5
102(2090)	18.0	106.6	75.9	6.0	113.3	49.3	-6.7	187.6	33.2	1.7
112(2100)	18.0	118.3	87.1	3.8	125.4	54.7	-7.1	118.3	17.0	1.0

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1% (ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

国民年金の財政見直し (最終保険料15,800円(厚生年金18%))

国庫負担割合 1/2

【基準ケースの財政見直し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		保険料収入	運用収入	運用収入					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	15,800	5.7	2.7	0.5	4.8	0.9	15.0	14.2	2.9
22(2010)	15,800	5.8	2.7	0.5	4.9	0.9	15.9	14.8	3.0
27(2015)	15,800	6.4	2.8	0.6	5.6	0.8	20.1	16.9	3.4
32(2020)	15,800	7.1	3.0	0.8	6.2	1.0	24.5	18.6	3.8
37(2025)	15,800	7.9	3.3	0.9	6.8	1.1	29.9	20.5	4.2
42(2030)	15,800	8.9	3.6	1.1	7.7	1.2	35.8	22.1	4.5
52(2040)	15,800	10.9	3.8	1.4	10.3	0.6	45.0	22.5	4.3
62(2050)	15,800	12.6	4.2	1.5	12.5	0.1	48.1	19.6	3.8
72(2060)	15,800	14.1	4.7	1.5	14.2	-0.2	47.5	15.7	3.4
82(2070)	15,800	15.3	5.2	1.4	15.7	-0.4	44.6	12.0	2.9
92(2080)	15,800	16.7	5.8	1.2	17.4	-0.7	39.0	8.5	2.3
102(2090)	15,800	18.3	6.7	1.0	19.2	-0.9	30.8	5.5	1.7
112(2100)	15,800	20.1	7.7	0.7	21.3	-1.2	20.1	2.9	1.0

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1% (ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

〈参考〉永久均衡方式とした場合(最終保険料率20%)

厚生年金の財政見通し

国庫負担割合 1/2

調整期間(終了年度)	2016年度
所得代替率(終了年度時点)	52.9%

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		保険料 収入	運用収入	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	19.60	53.9	38.4	6.4	46.3	17.3	7.6	207.8	157.6	4.3
37(2025)	20.0	60.9	43.1	7.9	49.9	19.1	11.0	257.7	176.2	4.9
42(2030)	20.0	66.4	45.7	9.8	54.4	21.2	12.0	316.9	195.3	5.6
52(2040)	20.0	76.2	49.3	13.0	69.2	27.8	7.0	415.8	208.2	5.9
62(2050)	20.0	85.6	53.9	14.6	82.0	34.3	3.6	463.8	188.6	5.6
72(2060)	20.0	95.5	60.3	15.8	90.7	38.8	4.9	504.6	166.7	5.5
82(2070)	20.0	105.7	66.7	17.6	99.1	42.7	6.6	563.3	151.2	5.6
92(2080)	20.0	117.9	74.2	20.1	108.7	47.1	9.2	642.1	140.0	5.8
102(2090)	20.0	134.1	84.3	23.7	119.7	52.1	14.4	760.0	134.6	6.2
112(2100)	20.0	155.2	96.8	29.5	132.4	57.8	22.7	947.5	136.3	7.0

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し (最終保険料17,900円(厚生年金20%))

国庫負担割合 1/2

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		保険料収入	運用収入	運用収入					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,900	6.0	2.8	0.5	4.9	1.1	16.1	15.0	3.1
27(2015)	17,900	6.9	3.2	0.7	5.6	1.2	22.2	18.7	3.7
32(2020)	17,900	7.8	3.4	0.9	6.4	1.4	28.7	21.8	4.3
37(2025)	17,900	8.8	3.7	1.1	7.2	1.6	36.2	24.7	4.8
42(2030)	17,900	9.9	4.0	1.4	8.2	1.7	44.5	27.4	5.2
52(2040)	17,900	12.2	4.3	1.9	10.9	1.3	59.6	29.9	5.4
62(2050)	17,900	14.2	4.7	2.2	13.2	1.0	70.8	28.8	5.3
72(2060)	17,900	16.2	5.3	2.5	15.0	1.1	81.4	26.9	5.3
82(2070)	17,900	18.0	5.9	2.9	16.6	1.4	94.1	25.3	5.6
92(2080)	17,900	20.2	6.6	3.4	18.3	1.8	110.3	24.1	5.9
102(2090)	17,900	22.9	7.5	4.1	20.3	2.6	132.6	23.5	6.4
112(2100)	17,900	26.3	8.7	5.1	22.5	3.7	164.3	23.6	7.1

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成34(2022)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

〈参考〉永久均衡方式とした場合(最終保険料率19%)

厚生年金の財政見通し

国庫負担割合 1/2

調整期間(終了年度)	2022年度
所得代替率(終了年度時点)	50.2%

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計		収支 差引残 兆円	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (16年度価格) 兆円	積立 度合
		保険料 収入 兆円	運用収入 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	19.0	52.9	37.6	6.5	44.5	16.7	8.4	211.1	160.1	4.6
37(2025)	19.0	58.4	40.9	8.0	47.5	18.2	10.9	260.9	178.4	5.3
42(2030)	19.0	63.6	43.4	9.9	51.9	20.2	11.8	319.2	196.7	5.9
52(2040)	19.0	73.2	46.8	13.0	66.1	26.6	7.0	417.0	208.8	6.2
62(2050)	19.0	82.3	51.2	14.6	78.4	32.8	3.8	466.4	189.7	5.9
72(2060)	19.0	91.8	57.3	16.0	86.7	37.1	5.1	509.7	168.4	5.8
82(2070)	19.0	101.7	63.4	17.9	94.8	40.9	6.9	571.2	153.3	6.0
92(2080)	19.0	113.5	70.5	20.4	103.9	45.1	9.6	653.5	142.5	6.2
102(2090)	19.0	129.2	80.1	24.2	114.4	49.8	14.8	775.1	137.3	6.6
112(2100)	19.0	149.6	92.0	30.1	126.6	55.3	23.0	965.7	138.9	7.4

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

(最終保険料17,100円(厚生年金19%))

国庫負担割合 1/2

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格) 円	収入合計			支出合計 兆円	収支 差引残 兆円	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (16年度価格) 兆円	積立 度合
		保険料収入 兆円	運用収入 兆円	兆円					
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.8	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,900	6.0	2.8	0.5	4.9	1.1	16.1	15.0	3.1
27(2015)	17,100	6.7	3.0	0.7	5.6	1.1	21.6	18.2	3.6
32(2020)	17,100	7.5	3.3	0.8	6.2	1.3	27.5	20.9	4.2
37(2025)	17,100	8.4	3.6	1.1	6.9	1.5	34.6	23.7	4.8
42(2030)	17,100	9.4	3.8	1.3	7.8	1.6	42.6	26.3	5.2
52(2040)	17,100	11.6	4.1	1.8	10.4	1.2	57.2	28.6	5.4
62(2050)	17,100	13.6	4.5	2.1	12.6	1.0	67.9	27.6	5.3
72(2060)	17,100	15.5	5.1	2.4	14.4	1.1	78.0	25.8	5.4
82(2070)	17,100	17.2	5.6	2.8	15.9	1.3	90.2	24.2	5.6
92(2080)	17,100	19.3	6.3	3.3	17.5	1.8	105.7	23.0	5.9
102(2090)	17,100	21.9	7.2	4.0	19.4	2.5	126.9	22.5	6.4
112(2100)	17,100	25.1	8.3	4.9	21.6	3.6	157.3	22.6	7.1

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成31(2019)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

〈参考〉永久均衡方式とした場合(最終保険料率18%)

厚生年金の財政見通し

国庫負担割合 1/2

調整期間(終了年度)	2029年度
所得代替率(終了年度時点)	47.2%

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)										
17(2005)	14.29	31.3	21.7	3.4	32.6	10.9	-1.3	166.5	165.8	5.1
18(2006)	14.64	32.8	22.6	3.9	33.7	11.2	-0.8	165.6	164.3	4.9
19(2007)	15.00	34.4	23.5	4.5	34.5	11.5	0.0	165.6	162.9	4.8
20(2008)	15.35	36.3	24.4	5.2	35.4	11.8	0.8	166.4	161.1	4.7
21(2009)	15.70	37.5	25.4	5.3	36.7	12.3	0.8	167.2	158.8	4.5
22(2010)	16.06	38.6	26.4	5.3	37.7	12.6	0.9	168.1	156.7	4.4
27(2015)	17.83	45.6	32.0	5.6	42.2	15.1	3.4	179.0	150.6	4.2
32(2020)	18.0	50.8	35.7	6.4	44.6	16.7	6.2	204.8	155.3	4.5
37(2025)	18.0	55.5	38.7	7.6	46.3	17.8	9.1	244.3	167.1	5.1
42(2030)	18.0	60.1	41.2	9.2	49.0	19.1	11.1	297.6	183.4	5.9
52(2040)	18.0	69.1	44.3	12.2	62.5	25.1	6.6	389.9	195.2	6.1
62(2050)	18.0	77.7	48.5	13.7	74.2	31.0	3.6	435.8	177.2	5.8
72(2060)	18.0	86.7	54.3	14.9	82.0	35.1	4.8	475.8	157.2	5.7
82(2070)	18.0	96.0	60.0	16.7	89.6	38.7	6.4	532.7	143.0	5.9
92(2080)	18.0	107.1	66.8	19.0	98.3	42.6	8.9	608.9	132.8	6.1
102(2090)	18.0	122.0	75.9	22.5	108.2	47.1	13.8	721.9	127.8	6.5
112(2100)	18.0	141.2	87.1	28.0	119.8	52.3	21.5	899.5	129.4	7.3

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し

(最終保険料16,300円(厚生年金18%))

国庫負担割合 1/2

【基準ケースの財政見通し】

年度	保険料月額 (16年度価格) 円	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)									
17(2005)	13,900	4.7	2.2	0.2	4.2	0.5	11.8	11.7	2.7
18(2006)	14,500	5.0	2.4	0.3	4.4	0.6	12.4	12.3	2.7
19(2007)	15,100	5.3	2.5	0.3	4.6	0.8	13.2	13.0	2.7
20(2008)	15,700	5.6	2.6	0.4	4.7	0.9	14.1	13.6	2.8
21(2009)	16,300	5.8	2.7	0.5	4.8	1.0	15.0	14.3	2.9
22(2010)	16,300	5.9	2.7	0.5	4.9	1.0	16.0	14.9	3.1
27(2015)	16,300	6.5	2.9	0.6	5.6	0.9	20.7	17.4	3.5
32(2020)	16,300	7.2	3.1	0.8	6.2	1.1	25.6	19.4	4.0
37(2025)	16,300	8.0	3.4	1.0	6.7	1.3	31.7	21.7	4.5
42(2030)	16,300	8.9	3.7	1.2	7.4	1.5	39.0	24.0	5.1
52(2040)	16,300	11.0	3.9	1.6	9.8	1.2	52.6	26.3	5.2
62(2050)	16,300	12.9	4.3	2.0	12.0	0.9	62.4	25.4	5.1
72(2060)	16,300	14.6	4.8	2.2	13.6	1.0	71.7	23.7	5.2
82(2070)	16,300	16.2	5.3	2.6	15.0	1.2	82.8	22.2	5.4
92(2080)	16,300	18.2	6.0	3.0	16.6	1.6	96.9	21.1	5.7
102(2090)	16,300	20.6	6.9	3.6	18.4	2.3	116.3	20.6	6.2
112(2100)	16,300	23.7	7.9	4.5	20.4	3.3	144.2	20.7	6.9

(注1)長期的な(平成20(2008)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成28(2016)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。